

民間開発事業の地ならしのための枚方市駅前開発に抗する市民運動 ～大義(公共施設整備)なき土地区画整理事業を糾弾する

大阪支部 大槻博司

■枚方市の歴史と駅前の変遷・現状

・大阪中心部と京都中心部のほぼ中間の淀川沿いに位置し、内陸側は奈良県とも接する人口約 40 万人の中核市で、昼夜間人口比率 88.8%の住宅都市。市南部の香里団地は日本初の大規模団地(基本計画西山卯三 1958 住宅公団)で有名。

・江戸時代は京街道の五十六番目の宿場町で、大阪天満橋(八軒屋浜)と京都伏見を往来する三十石船の中継港としてにぎわった。当時、寄港した定期船に寄り付いて飲食を提供する「くらわんか舟」は他に類を見ない個性的な商売である。

・京阪電鉄枚方市駅前は、1960 年代の終わり頃から百貨店などの大型商業施設が相次いで開業し、1971 年～75 年には駅前広場の整備を含む再開発事業により 3 棟の再開発ビルが建てられた。

・結果的には商業施設が過剰となり、2000 年代初めには 3 つの大型商業施設が相次いで閉店し、現在残っている 2 棟の再開発ビル(1 棟は 2016 年に民間が買い取って建て替えた)は空き店舗が多く、100 円ショップやゲームセンターが入居し、再開発ビルの末期的状況を呈している。



■新庁舎・総合文化施設整備から「民間活力導入」の再整備に変節

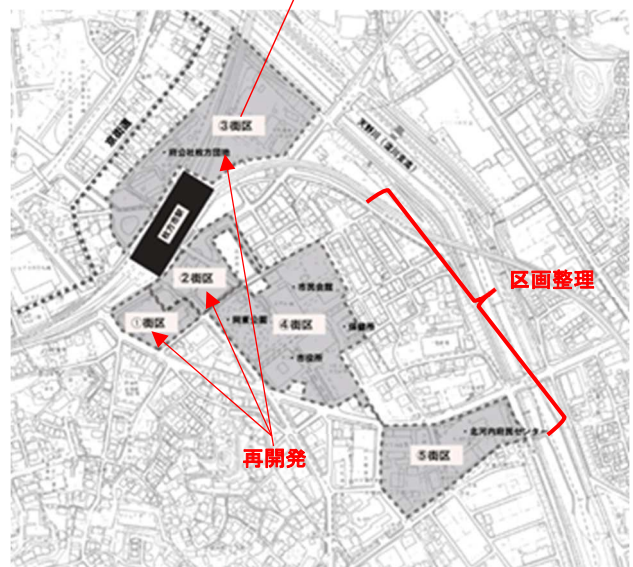
・1960 年に建てられた市庁舎は、耐震補強は行われたものの、機能的な陳腐化、スペース不足、別館や 70 年代の再開発ビル内などに分散し、非効率性が著しい。

・1990 年頃から文化施設整備とともに市庁舎整備の検討を始めており、淀川寄りのクラボウ跡地を購入して、総合福祉会館(1998)、総合文化芸術センター(2021)の建設をすすめたが、市庁舎は建て替えに至らなかった。

・市は 2013 年に現在の再整備計画につながる「民間活力導入」のビジョンを発表、2020 年に都市再生緊急整備地域指定、京阪電鉄主導で先行した一部の再開発ビルは 2024 年に完成した。

・駅前の市有地と駅から離れた市所有地の区域は、土地区画整理事業制度の悪用による民間開発事業のための地ならしを「活力あるまちづくり」と称して市民を欺いている

・いち早く先行再開発ビル内に移転した北河内府民センター跡地に市役所を移転建設し、閉鎖済みの市民会館跡地、現市役所、保健所などの市有地を民間事業者売却する計画である。



■新建が市民運動をつなぐ～ネットワーク化の取組み

・2019年に市民団体から新建大阪支部に相談があり、市の計画に対する問題点の解説や都市計画事業の基本的な仕組みなどについてアドバイスなどの対応をしていた。当時からいくつかの市民団体が別々に市の計画に対する反対運動や学習会などの活動を行っていた。

・2022年9月の市議会で市役所を北河内府民センター跡地に移転するための「位置条例」案が議会で否決（2/3特別決議）されたのを機に、バラバラに運動するのではなく統一して運動を大きくしようと、新建から各団体に呼び掛けて、2022年11、12月に連続して学習会を開催し、市民運動のネットワーク化を図った。

・3団体で「枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク」を結成（新建は協力団体）し、2023年2月に駅前のみちづくり問題の学習会を100人規模で開催し、ここで新たに1団体が加わった。

・ホームページを作成して常に情報発信しながら、新建の協力を得て今まで旺盛な取組みを展開（別表）するとともに、個別の各団体で街頭宣伝や市議員訪問、市役所担当部局ヒアリングなどの活動も行っている。

枚方のまちづくりを考える市民ネットワーク 運動のあゆみ	
2022. 11. 12	駅前開発を考える学習会①
12. 4	駅前開発を考える学習会②
2023. 2. 11	市役所移転と駅周辺のまちづくりを考える学習会
3. 18	「再開発」変更の狙いと問題点を考える緊急学習会
6. 24	市民の声を活かした枚方市駅前のまちづくりシンポジウム
10. 4	市役所を囲むヒューマンチェーン1st
10. 7	枚方市駅周辺整備学習会
11. 20	市役所担当部局との懇談会
11. 29	市役所を囲むヒューマンチェーン2st
12. 6	市役所を囲むヒューマンチェーン3rd
2024. 2. 3	枚方市の財政を考える学習会
2. 19	市役所を囲むヒューマンチェーン4rd
5. 21	市民大集会&デモ
6. 1	市民みんなで考えよう 新しい市役所を
7. 21	元・枚方市職員による市の市役所建替え検討過程を含む学習会
10. 6	わたしたちの新しい市役所づくりにみんなで参加しよう

■まちづくり市民運動の今後の課題

・市が計画している土地区画整理事業には公共的目的がなく、担当部局との懇談の場で公共施設整備が計画されていないことを指摘しても、公共性を「活性化、にぎわい」などとすり替えるのみである。

・公共性のない土地区画整理事業は中止し、同事業の中で市役所の建て替えを位置付けるのではなく（10年くらいかかる）、単独事業として早急に建て替えるべきであるという運動の方向性が、ようやく「活性化、にぎわい」に惑わされがちな活動メンバーの共通認識となった。

・これまでの様々な取組みの規模は、最大の集会で300人程度であり、回を重ねても顔ぶれが固定化してきており、運動の広がりが停滞している。

・市役所位置条例は2022年9月の否決以来、一度も提案されておらず、これが承認されない限り都市計画審議会には上程されないが、現時点では今年度末の都市計画決定の予定であり、市は事業施行予定者のURを使いながら議員への根回しは続けている。次の議会で提案してくる可能性は十分にあり、市民の声をもっと大きくして阻止しなければならない。議会は市長与党が1/3、市の計画反対派が1/3、浮動議員が1/3であり、少しでも油断すると容易に巻き返えされる。

・現在のネットワーク4団体は選挙になると別々に運動する団体であるが、まちづくりで一致して連合している。しかし、一般市民の目からは活動家の集まりに見えており、広がりが停滞する要因のひとつになっており、これを打破していく必要がある。

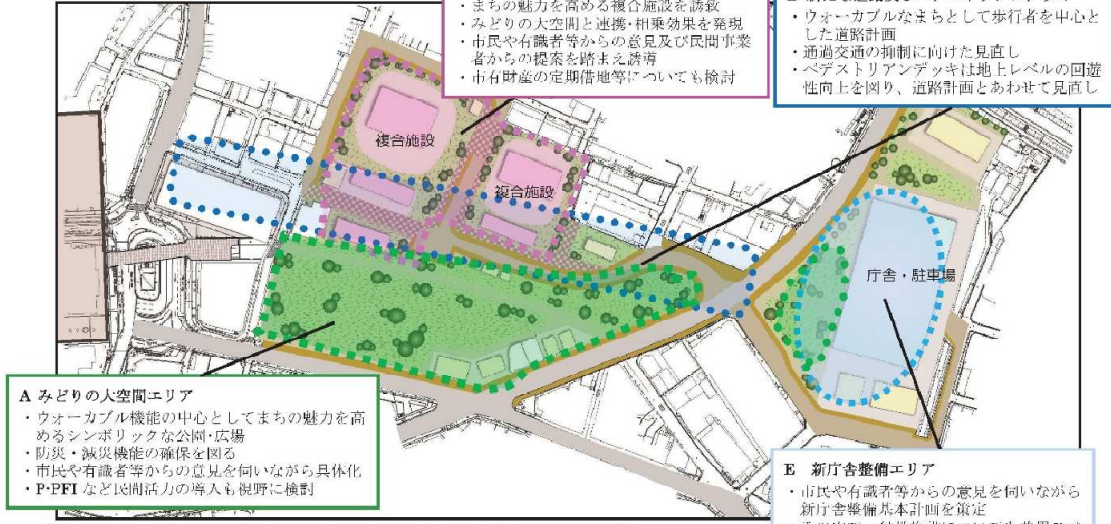
・次の戦略テーマは「飛躍的に運動を広げる」「ネットワークを拡大する」で、これまで参加したことのない市民団体や趣味のサークル、商工関係、イベント関係のグループなど、つながりのない分野の市民グループに広げていく方策を検討している。

・市民のためのまちづくりを実現するためには、多様な市民の多様な声を届けることが重要である。

2)「④⑤街区」の土地利用の具体化に向けて

「④⑤街区」の土地利用の具体化に向けて、これまでの市民説明会や市議会からのご意見等を踏まえ、今般、みどりの大空間や②街区から⑤街区方面までの新たな道路、民間活力導入エリアに誘導していく機能、新庁舎整備などについての考え方を整理しました。また、土地区画整理事業の都市計画決定等に向け、取り組んでいる環境影響評価の内容及び進捗についてもあわせてお示しするものです。

《考え方を整理した項目》



※この資料は、枚方市の基本的な考え方を示すものであり、決まったものではありません。詳細については、事業化を図る際に、権利者など関係者の意見を聴きながら定めています。※②街区の一部を含む。

33

市の計画(2024年2月議会全員協議会資料)

